

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東名福  
 コード番号 9107 URL http://www.kline.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 村上 英三  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 二口 正哉 TEL 03-3595-5189  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	578,928	17.9	6,247	—	11,146	—	13,175	—
29年3月期第2四半期	491,152	△26.5	△26,423	—	△36,125	—	△50,457	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 14,859百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △70,746百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	140.78	119.83
29年3月期第2四半期	△538.37	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,062,602	258,110	21.8
29年3月期	1,045,209	245,482	21.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 231,952百万円 29年3月期 219,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,140,000	10.7	13,000	—	13,000	—	8,500	—	90.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）SAL Heavy Lift GmbH

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

詳細は、[添付資料]13ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	93,938,229株	29年3月期	93,938,229株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	666,145株	29年3月期	218,853株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	93,591,854株	29年3月期2Q	93,721,795株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※当社は、当第2四半期連結会計期間より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 平成29年7月31日付「平成30年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました通期の連結業績予想を本資料において修正しています。詳細につきましては、本日発表の「平成30年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。  
業績予想の前提につきましては、[添付資料]6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（株式併合後の連結業績予想について）

当社は、平成29年6月23日開催の第149期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

1株当たり当期純利益 通期 9円10銭

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

平成29年10月31日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<http://www.kline.co.jp>

（投資家情報）

<http://www.kline.co.jp/ir/index.html>

（決算説明会資料）

<http://www.kline.co.jp/ir/library/pr/index.html>

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15
3. 補足情報	16
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	増減額 (増減率)
売上高 (億円)	4,912	5,789	878 (17.9%)
営業損益 (億円)	△264	62	327 ( - )
経常損益 (億円)	△361	111	473 ( - )
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	△505	132	636 ( - )
為替レート (¥/US\$) (6ヶ月平均)	¥107.31	¥111.20	¥3.89 (3.6%)
燃料油価格 (US\$/MT) (6ヶ月平均)	US\$226	US\$324	US\$97 (43.0%)

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）（以下、「当累計期間」と表示する）における世界経済は、一部の地域で地政学的緊張が高まるなど不安定な状況にあるものの、総じて循環的な回復を見せました。

米国経済は、複数の大型ハリケーンが直撃した影響などもあり一時的に個人消費が落ち込んだものの、堅調な設備投資や雇用環境に支えられ成長を続けました。政治リスクへの警戒が小康状態にある欧州経済は、民間消費が堅調に推移したほか、輸出も緩やかに拡大しました。新興国の経済は、インドなど一部の国で先進諸国の景気回復に後押しされ輸出を中心に持ち直しの動きがありましたが、低調に推移する資源価格が重石となりエネルギー資源輸出国では苦しい状況が続くなど、国によりまちまちな展開となりました。中国経済は固定資産投資にやや陰りが見えた一方で、輸出や民間消費が景気を下支えし、成長ペースが持ち直しました。

国内経済は、輸出の増加にやや一服感が見られるものの、好調な雇用環境を背景に個人消費が堅調に推移し、緩やかな回復を続けました。

海運業を取りまく事業環境は、コンテナ船では東西航路の荷況が堅調に推移し、運賃市況は底値を脱しました。また、ドライバルク船においても、大型船は中国の鋼材需要を追い風に、中・小型船においても穀物や石炭などの堅調な荷動きを背景に市況は回復基調にあります。当社グループでは、前々期及び前期の2期にわたり競争力強化への取組みとして行った構造改革の効果に加えて、継続したコスト削減の実施、配船効率化などの収支改善策に取り組みました。

以上の結果、当累計期間の売上高は5,789億28百万円（前年同期比877億75百万円の増加）、営業利益は62億47百万円（前年同期は264億23百万円の営業損失）、経常利益は111億46百万円（前年同期は361億25百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は131億75百万円（前年同期は504億57百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(億円未満四捨五入)

		前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	増減額 (増減率)	
コンテナ船	売上高 (億円)	2,469	3,044	575	(23.3%)
	セグメント損益 (億円)	△210	90	300	(-)
不定期専用船	売上高 (億円)	2,177	2,509	331	(15.2%)
	セグメント損益 (億円)	△98	27	126	(-)
海洋資源開発 及び重量物船	売上高 (億円)	95	62	△32	(△34.2%)
	セグメント損益 (億円)	△17	8	25	(-)
その他	売上高 (億円)	170	174	3	(1.9%)
	セグメント損益 (億円)	9	20	11	(125.8%)
調整額	セグメント損益 (億円)	△45	△34	11	(-)
合計	売上高 (億円)	4,912	5,789	878	(17.9%)
	セグメント損益 (億円)	△361	111	473	(-)

#### ①コンテナ船セグメント

##### [コンテナ船事業]

東西航路の荷況は堅調に推移し、当社積高は北米航路では前年同期比約2%増加、欧州航路では約14%増加、アジア航路では約13%増加しました。南北航路は南米東岸サービス休止の影響もあり前年同期比約2%の減少となりました。これらの結果、総積高は前年同期比約6%の増加となりました。需給バランスの緩やかな回復を背景として、漸く運賃市況は底値を脱し、前年同期比で増収となり黒字に転換しました。

##### [物流事業]

国内物流では、倉庫業及び内陸輸送は例年並みに堅調に推移し、海陸一貫輸送関連の取扱貨物量が増加し、前年同期比で増収増益となりました。国際物流では、航空貨物取扱量増加、アジア地域における地域密着型サービスの拡充、バイヤーズコンソリデーションにおける新規顧客の獲得などにより前年同期比で増収増益となりました。物流事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、コンテナ船セグメント全体では、前年同期比で増収となり黒字に転換しました。

## ②不定期専用船セグメント

## [ドライバルク事業]

大型船市況は、中国政府の景気刺激策による公共投資や民間の建設需要による鋼材需要の高まりを背景に鉄鉱石輸入量が増加したため、安定的に推移しました。中・小型船市況も、南米出し穀物や豪州出し石炭の活発な荷動きに支えられ、総じて上昇基調を維持しました。船腹供給面においては、解撤量は前年同期比で大きく減少し、また新造船はほとんど遅延無く竣工したことから、需給ギャップは改善を見せたものの解消には至りませんでした。当社グループでは、運航コストの削減、効率的な配船に努めた結果、前年同期比で増収となり損失が縮小しました。

## [自動車船事業]

当累計期間の完成車荷動きは、アジア出し中近東・中南米・アフリカなどの資源国向け貨物が引き続き低調に推移したものの、極東アジア出し欧州向けや欧州域内の新規契約貨物が増加し、また大西洋域内の貨物積み取りが好調に推移した結果、当社グループの総輸送台数は前年同期比で約14%の増加となりました。さらに、継続的な配船及び運航効率改善の取組みによる効果や、独占禁止法関連損失引当金の戻入れ益の計上もあり、前年同期比で増収増益となりました。

## [エネルギー資源輸送事業（液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業）]

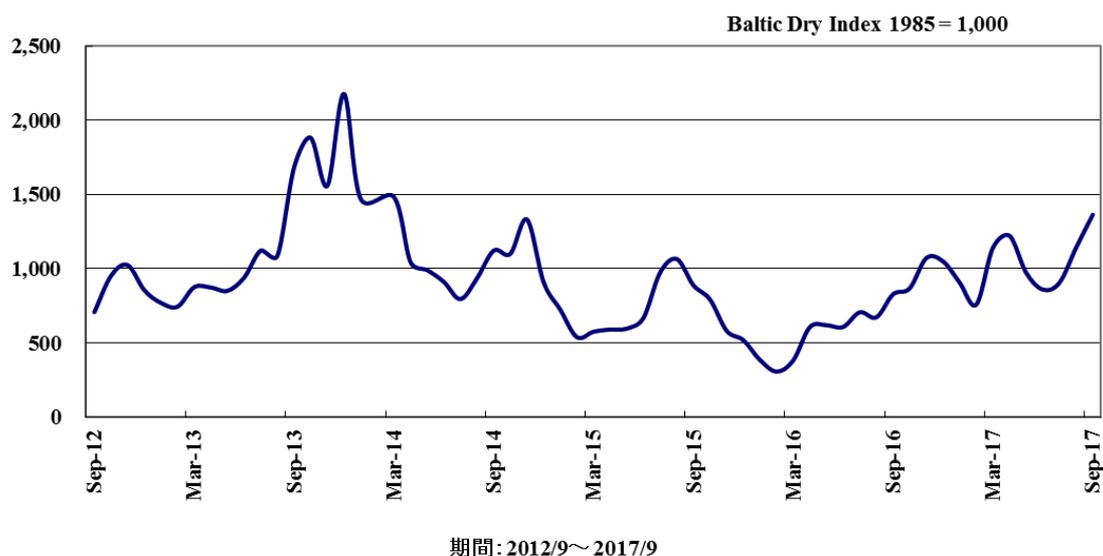
LNG船、大型原油船、LPG船は、中長期の期間傭船契約のもとで順調に稼働しましたが、市況の軟化に伴い、エネルギー資源輸送事業全体では、前年同期比で減収減益となりました。

## [近海・内航事業]

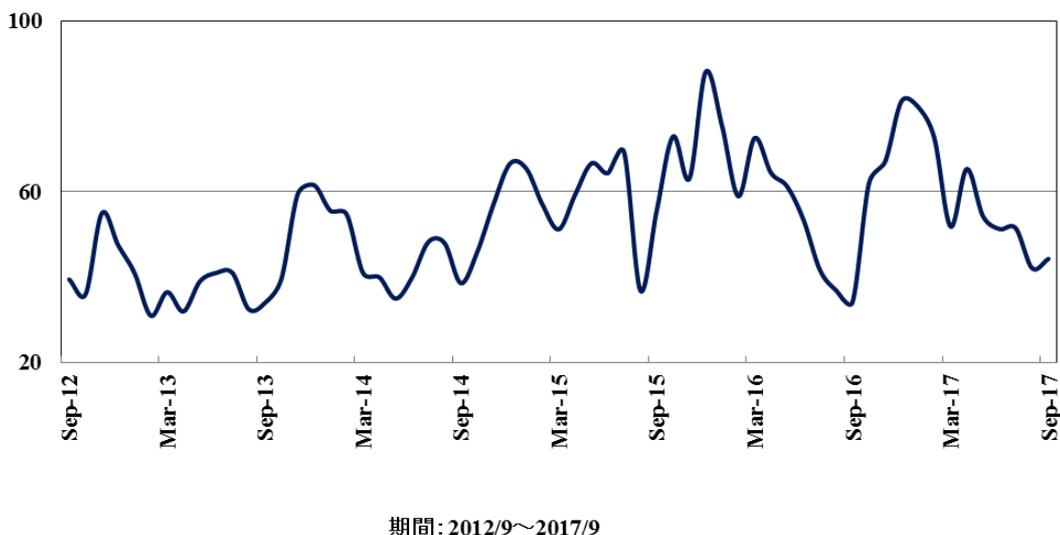
近海船は前年同期比で市況が上昇し、内航船は堅調な荷動きが続いたことにより近海・内航事業全体では、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、不定期専用船セグメント全体では、前年同期比で増収となり黒字に転換しました。

## ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



## タンカー市況 VLCC ワールドスケール (中東/日本)



## ③海洋資源開発及び重量物船セグメント

[海洋資源開発事業（エネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業）]

ドリルシップ（海洋掘削船）は順調に稼働し、長期安定収益の確保に貢献しましたが、オフショア支援船事業においては、海洋資源開発の停滞により軟調な市況が継続しました。海洋資源開発事業全体では、前年同期比で増収となり、為替の影響もあり黒字に転換しました。

[重量物船事業]

当社は7月26日に公表しました「連結子会社の異動を伴う出資持分譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、当該事業を担うSAL Heavy Lift GmbHの全出資持分につきましてSALTO Holding GmbH & Co. KGに譲渡いたしました。

以上の結果、海洋資源開発及び重量物船セグメント全体では、前年同期比で減収となりましたが黒字に転換しました。

## ④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当累計期間の業績は前年同期比で増収増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の資産の部は、現金及び預金並びに投資有価証券の増加などにより前連結会計年度に比べ173億92百万円増加し1兆626億2百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び営業未払金の増加などにより前連結会計年度に比べ47億63百万円増加し8,044億91百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度に比べ126億28百万円増加し2,581億10百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前回予想 (平成29年7月31日 連結業績予想)	今回予想 (平成30年3月期 第2四半期決算発表時点)	増減額	(増減率)
売上高(億円)	11,220	11,400	180	(1.6%)
営業損益(億円)	230	130	△100	(△43.5%)
経常損益(億円)	210	130	△80	(△38.1%)
親会社株主に帰属する 当期純損益(億円)	210	85	△125	(△59.5%)
為替レート(¥/US\$)	¥110.37	¥110.83	¥0.46	(0.4%)
燃料油価格(US\$/MT)	US\$322	US\$325	US\$3	(0.9%)

第3四半期以降の世界経済は、全体として緩やかな回復基調を維持すると見られるものの、更なる地政学的緊張の高まりや各国の金融緩和縮小へ向けた動きがリスク回避志向を誘発し、景気減速への引き金になる恐れもあることから、注意が必要な状況が続くと予想されます。

コンテナ船事業においては、今年度の運賃市況は昨年度の歴史的な低レベルからの改善は見られるものの、船社間の合併・統合、アライアンスの組換え等による事業環境の変化や新造大型船の竣工に伴い上値の重い展開が見られます。当社グループは平成29年度から新たに参画したザ・アライアンスのもと最適配船による運航コストの削減、システム活用による往復航バランスの改善による機器費用の低減など、よりきめ細かなコスト管理を通じて収益構造の強化に努める一方、平成30年4月にサービス開始を予定している邦船3社による定期コンテナ船事業統合会社の準備を進めてまいります。

ドライバルク市況は堅調な荷動きに支えられ回復基調に入ったものの、新造船の竣工と解撤量の減少により船腹需給バランスの大幅な改善には至らない見通しです。当社グループでは引き続き運航効率の改善とコスト削減に取り組むとともに、中期経営計画に掲げたポートフォリオ転換戦略を推進し、最適な船隊構成による安定収益の拡充に努めます。

自動車船事業では、資源国、新興国及び中東を主とした産油国経済の先行きへの不透明感は依然としてあるものの、完成車の全世界海上輸送需要は世界の自動車販売の増加と歩調を合わせる形で、中長期的には堅調に推移するものと予想します。他方、自動車メーカー各社の生産拠点が、「地産地消」「適地量産」「適地適産」の流れの中で多様化しつつあり、トレード構造の変化や複雑化にタイムリーかつ柔軟に対応すべく、航路ネットワークの改編及び船隊整備を適切に進め、事業基盤の強化に取り組んでまいります。また、重建機類・鉄道車両などの積載能力が高く省燃費性能を備えた次世代大型船を最大限に活用して、収益基盤の拡充に努めます。船舶経費・運航経費の低減にも引き続き鋭意取り組んでまいります。

エネルギー資源輸送事業においては、LNG船、大型原油船、LPG船、電力炭船ともに、中長期の備船契約のもとで安定収益の確保に努めます。

海洋資源開発事業の市況回復には今しばらく時間を要する見込みですが、引き続きコスト削減等により収支改善に努めます。

国内物流需要は、陸送と倉庫事業を中心に安定的に推移し、海陸一貫輸送関連取扱貨物量に増加傾向が見られ、堅調な状況が継続すると予想しています。国際物流においても物流需要は引き続き底堅く、タイ・ベトナムなどアジア地域に密着したサービス拡充効果、グローバルネットワークの強化、フォワーディング、バイヤーズコンソリデーションの事業拡充戦略等で利益の拡大を図ります。

近海・内航事業においては輸送需要と市況に見合った船隊整備に取り組み、利便性の向上を図ることで顧客のニーズに一層対応してまいります。

以上のとおり、ドライバルクにおいて市況は緩やかな回復基調に入りましたが、本格的な船腹需給ギャップの解消には今しばらく時間を要する見込みです。また、コンテナ船の市況回復は新造大型船の竣工に伴い上値の重い展開が続き、当初予測した回復スピードには追いつかず、油槽船市況も低迷の継続が見込まれる状況です。さらに、定期コンテナ船事業統合会社開設に伴う準備費用を織り込んだ結果、通期での業績予想を下方修正することとなりました。

当社は経営計画の主要課題である持続的成長のために、設備投資や企業体質の充実・強化に必要な内部留保の確保などを勘案しつつ、安定的な配当を実施し、株主の皆様への利益還元を最大化することを重要課題と位置づけています。しかしながら、平成29年4月に発表しました中期経営計画において、財務体質の改善と事業基盤の安定化を当期の最優先課題と捉えており、黒字回復は見込むものの、誠に遺憾ながら当期中間配当は無配とし、期末配当予想についても無配とさせていただきます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,678	215,644
受取手形及び営業未収金	83,580	87,790
原材料及び貯蔵品	29,546	29,443
繰延及び前払費用	45,862	44,609
その他流動資産	24,491	29,668
貸倒引当金	△2,035	△1,516
流動資産合計	381,123	405,640
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	412,285	398,709
建物及び構築物(純額)	18,239	17,013
機械装置及び運搬具(純額)	10,952	10,748
土地	24,781	20,920
建設仮勘定	55,551	55,934
その他有形固定資産(純額)	4,577	4,722
有形固定資産合計	526,387	508,049
無形固定資産		
その他無形固定資産	4,005	3,805
無形固定資産合計	4,005	3,805
投資その他の資産		
投資有価証券	80,721	92,239
長期貸付金	17,466	19,408
退職給付に係る資産	493	498
その他長期資産	35,942	33,938
貸倒引当金	△931	△977
投資その他の資産合計	133,692	145,107
固定資産合計	664,085	656,961
資産合計	1,045,209	1,062,602

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	89,769	97,844
短期借入金	47,469	49,654
未払法人税等	1,268	1,844
独占禁止法関連損失引当金	5,223	1,672
事業再編関連損失引当金	19,867	18,169
その他の引当金	2,605	2,869
その他流動負債	57,230	110,793
流動負債合計	223,433	282,847
固定負債		
社債	62,187	11,998
長期借入金	404,176	399,992
事業再編関連損失引当金	28,022	19,735
役員退職慰労引当金	1,645	1,732
特別修繕引当金	11,999	9,412
退職給付に係る負債	7,514	7,279
その他固定負債	60,748	71,493
固定負債合計	576,293	521,643
負債合計	799,727	804,491
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	60,334	60,515
利益剰余金	55,753	69,439
自己株式	△1,084	△2,382
株主資本合計	190,461	203,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,849	11,027
繰延ヘッジ損益	10,189	10,428
土地再評価差額金	6,263	6,049
為替換算調整勘定	6,555	4,070
退職給付に係る調整累計額	△2,835	△2,654
その他の包括利益累計額合計	29,022	28,921
非支配株主持分	25,997	26,158
純資産合計	245,482	258,110
負債純資産合計	1,045,209	1,062,602

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	491,152	578,928
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	482,181	535,272
売上総利益	8,971	43,655
販売費及び一般管理費	35,394	37,408
営業利益又は営業損失(△)	△26,423	6,247
営業外収益		
受取利息	656	648
受取配当金	919	1,342
持分法による投資利益	1,281	—
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	3,551
為替差益	—	2,869
その他営業外収益	980	1,062
営業外収益合計	3,837	9,473
営業外費用		
支払利息	3,271	3,385
持分法による投資損失	—	610
為替差損	8,514	—
その他営業外費用	1,753	578
営業外費用合計	13,540	4,574
経常利益又は経常損失(△)	△36,125	11,146
特別利益		
固定資産売却益	3,937	8,747
その他特別利益	538	2,019
特別利益合計	4,476	10,767
特別損失		
減損損失	2,533	—
傭船解約金	4,979	661
独占禁止法関連損失	11	789
その他特別損失	6,508	201
特別損失合計	14,034	1,652
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△45,683	20,262
法人税、住民税及び事業税	2,264	3,221
法人税等調整額	1,679	2,709
法人税等合計	3,943	5,930
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△49,627	14,331
非支配株主に帰属する四半期純利益	829	1,155
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△50,457	13,175

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△49,627	14,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,598	2,168
繰延ヘッジ損益	△2,748	△73
為替換算調整勘定	△16,065	△2,418
退職給付に係る調整額	273	163
持分法適用会社に対する持分相当額	△980	688
その他の包括利益合計	△21,119	528
四半期包括利益	△70,746	14,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70,571	13,288
非支配株主に係る四半期包括利益	△175	1,571

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△45,683	20,262
減価償却費	22,895	21,675
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△485	△292
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	261	214
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△189	△130
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△1,435	△1,323
事業再編関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	△9,985
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	△3,551
受取利息及び受取配当金	△1,575	△1,990
支払利息	3,271	3,385
為替差損益(△は益)	3,224	△1,314
減損損失	2,533	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,281	610
備船解約金	4,979	661
独占禁止法関連損失	11	789
有形固定資産売却損益(△は益)	2,454	△8,747
売上債権の増減額(△は増加)	△53	△3,274
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,384	△513
その他の流動資産の増減額(△は増加)	347	△4,440
仕入債務の増減額(△は減少)	7,263	6,564
その他の流動負債の増減額(△は減少)	232	3,073
その他	376	△2,349
小計	△5,235	19,323
利息及び配当金の受取額	1,929	1,962
利息の支払額	△3,271	△3,400
備船解約に伴う支払額	△17,055	—
独占禁止法関連の支払額	△285	—
法人税等の支払額	△2,607	△2,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,525	15,143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△42,791	△44,281
定期預金の払戻による収入	41,948	42,926
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,032	△10,095
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	868	755
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	771
有形固定資産の取得による支出	△25,922	△50,814
有形固定資産の売却による収入	17,194	57,433
無形固定資産の取得による支出	△296	△275
長期貸付けによる支出	△164	△332
長期貸付金の回収による収入	656	674
その他	23	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,516	△3,367

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△646	△477
長期借入れによる収入	60,167	25,500
長期借入金返済等に係る支出	△26,572	△22,176
社債の償還による支出	△189	△189
自己株式の取得による支出	△0	△1,299
非支配株主への配当金の支払額	△927	△546
非支配株主からの払込みによる収入	—	32
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△445
その他	△2,346	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,484	321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,180	900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,738	12,998
現金及び現金同等物の期首残高	198,745	156,791
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	186,006	171,194

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

独占禁止法関連損失引当金の一部について、前連結会計年度においては、米国民事クラスアクションにおける米連邦裁判所の承認を条件とした一部和解を前提に計上していましたが、当連結会計年度に米連邦裁判所による却下判決が確定したことから、改めて当該判決に基づいて合理的に算定しています。これにより、当第2四半期連結累計期間において、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3,551百万円増加しています。

(追加情報)

(定期コンテナ船事業統合に関わる新会社設立について)

当社は、株式会社商船三井（以下「商船三井」）及び日本郵船株式会社（以下「日本郵船」）と、平成28年10月31日に締結した定期コンテナ船事業（海外ターミナル事業を含む）の統合を目的とした事業統合契約及び株主間契約に基づき、新会社を設立しました。

新会社による定期コンテナ船事業のサービス開始は平成30年4月1日を予定しています。

新会社の概要

## 1. 持株会社

商号	オーシャンネットワークエクスプレスホールディングス株式会社
資本金	50百万円
出資比率	当社 31%、商船三井 31%、日本郵船 38%
所在地	東京
設立日	平成29年7月7日

## 2. 事業運営会社

商号	OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.
資本金	USD 200,000,000
出資比率	当社 31%、商船三井 31%、日本郵船 38%（間接出資を含む）
所在地	SINGAPORE
設立日	平成29年7月7日

(業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」について)

当社は、平成28年6月24日開催の第148期定時株主総会決議に基づき、取締役（業務執行取締役に限る。）及び執行役員（以下「取締役等」という。）の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績並びに企業価値の向上への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しました。

## (1) 取引の概要

本制度は、取締役会が定める役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を交付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の交付に代えて、当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を交付します。取締役等に対し交付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来交付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しています。

## (2) 会計処理

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

## (3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,298百万円及び4,481,000株です。

なお、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。株式併合後における信託内の自己株式数は、448,100株です。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	246,902	217,745	9,460	17,043	491,152	—	491,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,514	1,164	—	22,309	25,988	△25,988	—
計	249,417	218,909	9,460	39,353	517,141	△25,988	491,152
セグメント利益又は損失(△)	△21,026	△9,835	△1,655	867	△31,649	△4,475	△36,125

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,475百万円には、セグメント間取引消去△584百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△3,891百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	304,448	250,879	6,229	17,370	578,928	—	578,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,586	1,304	—	25,490	29,381	△29,381	—
計	307,035	252,183	6,229	42,860	608,310	△29,381	578,928
セグメント利益	8,997	2,737	808	1,959	14,502	△3,355	11,146

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。
2. セグメント利益の調整額△3,355百万円には、セグメント間取引消去△165百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△3,190百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

## (重要な後発事象)

## (株式併合及び単元株式数の変更)

当社は平成29年5月18日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の第149期定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しています。

## 1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを目指しています。当社も、上場企業としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものです。

## 2. 株式併合の内容

## (1) 株式併合する株式の種類

普通株式

## (2) 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたしました。

## (3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	939,382,298株
株式併合により減少する株式数	845,444,069株
株式併合後の発行済株式総数	93,938,229株

## (4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

## 3. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

## 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しています。

## 3. 補足情報

## 最近における四半期ごとの業績の推移(連結)

平成30年3月期

	第1四半期 29年4月～29年6月	第2四半期 29年7月～29年9月	第3四半期 29年10月～29年12月	第4四半期 30年1月～30年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	287,375	291,552		
営業損益	3,878	2,369		
経常損益	5,970	5,176		
税金等調整前四半期純損益	13,874	6,387		
親会社株主に帰属する 四半期純損益	8,523	4,651		
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	90.95	49.75		
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,055,642	1,062,602		
純資産	253,176	258,110		

平成29年3月期

	第1四半期 28年4月～28年6月	第2四半期 28年7月～28年9月	第3四半期 28年10月～28年12月	第4四半期 29年1月～29年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	244,593	246,559	269,779	269,258
営業損益	△14,836	△11,586	△8,258	△11,355
経常損益	△22,515	△13,610	△780	△15,482
税金等調整前四半期純損益	△26,181	△19,502	△1,431	△84,111
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△26,793	△23,663	△4,121	△84,899
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△285.89	△252.49	△43.98	△905.89
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,056,087	1,050,757	1,072,099	1,045,209
純資産	330,392	306,181	335,443	245,482